

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ペアキャピタル 上場取引所 東
 コード番号 9559 URL <https://p-capital.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西園 直記 (TEL) 03 (6456) 3481
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 発行情報提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	642	—	135	—	134	—	92	—
2021年9月期	291	—	61	—	61	—	40	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	46.07	43.93	95.1	35.7	21.1
2021年9月期	20.42	—	80.3	27.3	21.0

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 — 百万円 2021年9月期 — 百万円

- (注) 1. 当社は2020年10月14日に設立されたため、2021年9月期及び2022年9月期の対前年同期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益金額を算定しています。
 3. 2021年9月期に潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	530	142	27.0	71.49
2021年9月期	223	50	22.7	25.42

(参考) 自己資本 2022年9月期 142 百万円 2021年9月期 50 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	237	△31	152	452
2021年9月期	19	△20	95	94

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	0.00	10.00	10.00	20	21.7	20.6
2023年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	771	20.1	61	△54.5	59	△55.4	39	△57.0	19.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	2,000,000株	2021年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	－株	2021年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	2,000,000株	2021年9月期	2,000,000株

(注) 2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度末の経営成績の概況につきましては、次のとおりです。

なお、当社は2020年10月14日に設立しており、前期（第1期）は2020年10月1日から2021年9月30日までの12カ月に満たないため、前期比の増減率は記載しておりません。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものの、ワクチン接種の普及や水際対策の緩和などにより、コロナ禍からの回復が期待されました。一方で、急激な円安の進行や欧米を中心としたインフレ及び金利上昇、ウクライナ情勢緊迫化による資源価格高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中堅中小企業のM&A市場は、多くの企業が課題とする後継者不在や業界再編機運の高まりにより、拡大傾向にあります。2021年に行政による中小M&Aガイドラインの策定やM&A支援機関登録制度の創設等も実施され、マーケットが拡大する中で新規参入が相次ぎ、競合も増加しておりますが、M&A専門企業として質の高いサービス提供を継続し、更なる人員の拡充と育成により今後も業容拡大を目指してまいります。

当社においては、積極的な人材採用戦略により総勢36名の体制となり、案件の開拓及び成約に注力しています。2022年9月には創業1年11カ月という早さでTOKYO PRO Marketに上場を果たし、スピード感のある事業成長と内部統制の高度化を両立しております。

その結果、当事業年度においては16件の案件が成約し、売上高は642,013千円、営業利益は135,712千円、経常利益は134,692千円、当期純利益は92,130千円となり、堅調な業績を達成することができました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は530,120千円となりました。

流動資産につきましては、493,367千円（前期末比296,133千円増加）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達及び売掛金の回収により現金及び預金が482,939千円（同388,303千円増加）となったことによるものです。

固定資産につきましては、36,753千円（同10,103千円増加）となりました。これは主に、新しい本社ビルへ移転したことに伴う資産除去債務の計上などにより、建物附属設備が11,626千円（同11,626千円増加）となったことによるものです。

(負債の部)

総負債は387,147千円となりました。

流動負債につきましては、205,413千円（前期末比104,440千円増加）となりました。これは主に、未払消費税等が51,419千円（同51,149千円増加）、資金調達を行ったことにより短期借入金が22,500千円（同22,500千円増加）、1年内返済長期借入金返済予定の長期借入金が32,872千円（同19,327千円増加）、新しい本社ビルへ移転したことに伴い資産除去債務が20,011千円（同20,011千円増加）となったことによるものです。

固定負債につきましては、181,734千円（同109,666千円増加）となりました。これは主に、安定した運転資金等を確保するために借入を実施し、長期借入金が181,734千円（同109,666千円増加）となったことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては142,973千円（前期末比92,130千円増加）となりました。これは、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が92,130千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は452,939千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

なお、当社は2020年10月14日に設立しており、前期（第1期）は2020年10月1日から2021年9月30日までの12カ月に満たないため、前期比の増減率は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は237,653千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が134,692千円生じたことに加え、売掛金の回収による売上債権の減少が99,332千円、未払消費税等の増加が51,419千円、未払費用の減少が21,526千円生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31,566千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が30,000千円生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は152,215千円となりました。これは主に、安定した運転資金等を確保するために借入を実施し、短期借入金の純増減額が22,500千円生じたことに加え、長期借入れによる収入が205,000千円、長期借入金の返済による支出が76,007千円生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

高齢化社会が進むわが国においては、円滑な事業承継及び産業の再活性化のためのM&Aニーズは引き続き継続するものと見込まれます。これを受けて、当社はさらなる企業規模拡大を目指すために、優秀なコンサルタントの採用・教育といった投資を継続する方針です。

このような環境の中、翌事業年度(2023年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高771,600千円、営業利益61,688千円、経常利益59,947千円、当期純利益39,565千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,636	482,939
売掛金	99,332	-
貯蔵品	124	125
前払費用	3,089	9,948
その他	50	354
流動資産合計	197,234	493,367
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	-	11,626
工具、器具及び備品	-	886
建設仮勘定	253	-
有形固定資産合計	253	12,512
投資その他の資産		
差入保証金	16,904	14,804
長期前払費用	2,034	1,083
繰延税金資産	7,457	8,352
投資その他の資産合計	26,396	24,240
固定資産合計	26,649	36,753
資産合計	223,883	530,120

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	22,500
1年内返済予定の長期借入金	13,545	32,872
未払金	7,687	9,153
未払費用	50,068	28,542
未払法人税等	27,643	29,631
未払消費税等	-	51,419
預り金	2,028	10,917
資産除去債務	-	20,011
その他	-	364
流動負債合計	100,973	205,413
固定負債		
長期借入金	72,068	181,734
固定負債合計	72,068	181,734
負債合計	173,041	387,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
資本剰余金		
資本準備金	100	100
資本剰余金合計	100	100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,842	132,973
利益剰余金合計	40,842	132,973
株主資本合計	50,842	142,973
純資産合計	50,842	142,973
負債純資産合計	223,883	530,120

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月14日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	291,211	642,013
売上原価	69,673	239,984
売上総利益	221,538	402,029
販売費及び一般管理費	160,434	266,316
営業利益	61,103	135,712
営業外収益		
受取利息	0	1
雑収入	478	95
営業外収益合計	478	97
営業外費用		
支払利息	538	906
その他	16	210
営業外費用合計	554	1,117
経常利益	61,027	134,692
税引前当期純利益	61,027	134,692
法人税、住民税及び事業税	27,643	43,456
法人税等調整額	△7,457	△894
法人税等合計	20,185	42,561
当期純利益	40,842	92,130

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年10月14日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額							
設立出資	9,900	100	100	—	—	10,000	10,000
当期純利益				40,842	40,842	40,842	40,842
当期変動額 合計	9,900	100	100	40,842	40,842	50,842	50,842
当期末残高	9,900	100	100	40,842	40,842	50,842	50,842

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	9,900	100	100	40,842	40,842	50,842	50,842
当期変動額							
当期純利益				92,130	92,130	92,130	92,130
当期変動額 合計	—	—	—	92,130	92,130	92,130	92,130
当期末残高	9,900	100	100	132,973	132,973	142,973	142,973

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月14日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	61,027	134,692
減価償却費	-	9,232
受取利息	△0	△1
支払利息	538	906
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,332	99,332
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,490	△6,858
未払金の増減額 (△は減少)	7,687	1,466
未払費用の増減額 (△は減少)	50,068	△21,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	51,419
預り金の増減額 (△は減少)	2,028	8,888
その他	△159	2,475
小計	20,368	280,026
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△538	△906
法人税等の支払額	-	△41,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,830	237,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△253	△1,689
差入保証金の差入による支出	△17,903	-
差入保証金の回収による収入	999	2,100
長期前払費用の取得による支出	△3,198	△1,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,355	△31,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	-	22,500
株式発行による収入	10,000	-
長期借入れによる収入	95,000	205,000
長期借入金の返済による支出	△9,387	△76,007
その他	△451	722
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,161	152,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,636	358,303
現金及び現金同等物の期首残高	-	94,636
現金及び現金同等物の期末残高	94,636	452,939

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度に与える影響はありません。また、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。この変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、2022年9月に本社を移転することを決定致しました。この決定に伴い、資産除去債務に対する除去費用の計上額については、耐用年数を移転までの期間に変更して減価償却を行いました。また、本社の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行いました。

これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,149千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月14日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	25.42円	71.49円
1株当たり当期純利益金額	20.42円	46.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	43.93円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
2. 2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年10月14日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	40,842	92,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,842	92,130
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	97,155
(うち新株予約権(株))	-	(97,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数49個、普通株式98,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。